

四 半 期 報 告 書

(第98期第3四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 卓 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 卓 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	36,599,715	36,212,309	45,839,151
経常利益 (千円)	1,830,246	2,076,853	1,622,193
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	881,829	1,184,362	940,277
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	900,089	1,285,520	686,308
純資産額 (千円)	16,831,473	17,729,831	16,617,692
総資産額 (千円)	59,132,149	59,337,836	48,990,949
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	623.27	837.10	664.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	29.7	33.6

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	903.27	838.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げによる個人消費の減少や輸出に弱さが見られるものの、雇用情勢では低い失業率が維持されました。しかし、米中間や日韓間における貿易摩擦の動向や中東情勢の緊迫化等の不確実な影響により、今後の見通しは不透明な状況となっております。

物流業界では、ドライバーの有効求人倍率が高水準を維持していることから、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏における大型物流施設とオフィスともに空室率が低下し、賃料上昇傾向が継続いたしました。印刷業界の婚礼分野では、婚姻数が減少傾向にあり、年賀分野では、年賀状発行枚数が減少傾向にあります。新聞分野においても発行部数の減少傾向が継続する等、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は36,212百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は2,001百万円（前年同四半期比9.9%増）、経常利益は2,076百万円（前年同四半期比13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,184百万円（前年同四半期比34.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、新規荷主の獲得もあり、売上高は1,224百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、製鉄関連作業の減少や中国の政策的影響を受けた輸出鋼材の取扱量減少および航空貨物におけるスポット案件の減少等により、売上高は4,910百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。運輸部門につきましては、鋼材関連の輸送量増加および建設機械の国内向け輸送量増加等により、売上高は9,708百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,073百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。この結果、当事業の売上高は16,915百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益は経年による償却負担の減少、自社が保有する機械・車両等の効率活用による外注費の軽減および退職給付制度移行に伴う退職給付費用の減少等により、1,300百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は2,704百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント利益は経年による償却負担の減少および修繕費の減少等により、1,297百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、年賀印刷において新規販路の獲得等があったものの、新聞印刷の料金改定および婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は17,349百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益は813百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

④その他

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は542百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益は72百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

また、財政状態といたしまして、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,346百万円増加し、59,337百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,568百万円、受取手形及び売掛金が6,510百万円、商品及び製品が452百万円、原材料及び貯蔵品が126百万円、流動資産のその他に含まれる立替金が1,497百万円、未収入金が183百万円、印刷設備の更新等により有形固定資産が158百万円、ソフトウェアの導入等により無形固定資産が284百万円、株価の変動等により投資有価証券が147百万円増加した一方、電子記録債権が451百万円、繰延税金資産が157百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,234百万円増加し、41,608百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,691百万円、短期借入金が6,562百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が842百万円、設備関係支払手形が342百万円、未払消費税等が143百万円および未払費用が107百万円増加した一方、賞与引当金が306百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が179百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,112百万円増加し、17,729百万円となり、自己資本比率は29.7%となりました。これは主に、利益剰余金が1,014百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	—	1,418,000	—	2,189,000	—	32,991

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,411,800	14,118	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	1,418,000	—	—
総株主の議決権	—	14,118	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権9個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	3,100	—	3,100	0.2
計	—	3,100	—	3,100	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322,287	6,891,286
受取手形及び売掛金	※1 5,817,470	※1 12,328,037
電子記録債権	555,601	104,329
商品及び製品	58,476	510,780
仕掛品	32,432	105
原材料及び貯蔵品	1,172,573	1,298,761
その他	752,651	2,478,798
貸倒引当金	△2,405	△2,930
流動資産合計	13,709,087	23,609,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,595,026	7,162,545
機械装置及び運搬具（純額）	1,351,938	2,247,313
土地	18,284,874	18,284,874
その他（純額）	1,252,366	947,585
有形固定資産合計	28,484,207	28,642,318
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,113,556
その他	311,084	600,615
無形固定資産合計	1,429,610	1,714,171
投資その他の資産		
投資有価証券	1,861,026	2,008,944
長期貸付金	691,872	701,635
繰延税金資産	979,464	822,411
退職給付に係る資産	74,027	75,814
その他	1,779,661	1,781,882
貸倒引当金	△18,009	△18,511
投資その他の資産合計	5,368,043	5,372,176
固定資産合計	35,281,862	35,728,666
資産合計	48,990,949	59,337,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,962,516	5,654,065
短期借入金	※2 6,675,712	※2 13,238,613
1年内償還予定の社債	115,702	25,665
未払法人税等	520,379	510,379
賞与引当金	445,395	139,086
返品調整引当金	—	43,121
その他	2,407,353	3,834,107
流動負債合計	14,127,059	23,445,038
固定負債		
長期借入金	※2 11,542,572	※2 11,613,216
繰延税金負債	7,583	12,760
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,317,788	1,276,618
退職給付に係る負債	1,620,326	1,682,896
長期預り金	769,859	789,250
その他	445,202	245,357
固定負債合計	18,246,198	18,162,965
負債合計	32,373,257	41,608,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	8,305,354	9,319,936
自己株式	△11,830	△11,930
株主資本合計	10,515,515	11,529,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,081	488,507
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	234	5,288
その他の包括利益累計額合計	5,967,538	6,067,018
非支配株主持分	134,638	132,815
純資産合計	16,617,692	17,729,831
負債純資産合計	48,990,949	59,337,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	※1 36,599,715	※1 36,212,309
売上原価	※1 28,263,923	※1 27,914,510
売上総利益	8,335,792	8,297,798
販売費及び一般管理費		
役員報酬	381,728	361,355
給料手当及び賞与	1,993,043	1,921,779
賞与引当金繰入額	56,441	53,105
退職給付費用	90,795	72,651
役員退職慰労引当金繰入額	43,715	43,997
貸倒引当金繰入額	113	1,013
その他	3,949,976	3,842,844
販売費及び一般管理費合計	※1 6,515,814	※1 6,296,746
営業利益	1,819,978	2,001,051
営業外収益		
受取利息	16,098	15,458
受取配当金	65,667	68,625
受取賞品	30,291	56,029
業務受託手数料	29,115	21,036
その他	39,304	49,973
営業外収益合計	180,477	211,124
営業外費用		
支払利息	152,889	122,214
社債利息	1,234	514
貸倒引当金繰入額	—	14
その他	16,085	12,579
営業外費用合計	170,209	135,322
経常利益	1,830,246	2,076,853
特別利益		
固定資産売却益	4,820	9,618
違約金収入	—	25,972
特別利益合計	4,820	35,591
特別損失		
退職給付制度改定損	180,152	—
固定資産売却損	2,075	—
固定資産除却損	7,912	62,725
特別損失合計	190,141	62,725
税金等調整前四半期純利益	1,644,926	2,049,719
法人税、住民税及び事業税	781,212	745,906
法人税等調整額	△17,783	117,772
法人税等合計	763,428	863,679
四半期純利益	881,497	1,186,040
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△331	1,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	881,829	1,184,362

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	881,497	1,186,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,633	94,426
退職給付に係る調整額	7,958	5,053
その他の包括利益合計	18,591	99,479
四半期包括利益	900,089	1,285,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900,420	1,283,842
非支配株主に係る四半期包括利益	△331	1,677

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	14,271千円	18,611千円

※2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
実行可能期間付タームローン	2,590,000千円	2,750,000千円
借入実行額	2,590,000千円	2,150,000千円
差引残高	一千円	600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高および営業費用の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループでは、一部の子会社において通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,273,814千円	1,199,681千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,940,962	1,544,861	17,708,212	36,194,036	405,679	36,599,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,674	1,158,326	2,556	1,179,557	130,996	1,310,554
計	16,959,636	2,703,187	17,710,769	37,373,593	536,676	37,910,270
セグメント利益	1,033,371	1,197,795	967,360	3,198,528	63,188	3,261,717

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,198,528
「その他」の区分の利益	63,188
セグメント間取引消去	46,489
全社費用(注)	△1,488,228
四半期連結損益計算書の営業利益	1,819,978

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,904,275	1,548,777	17,347,016	35,800,068	412,240	36,212,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,710	1,155,676	2,174	1,169,561	130,135	1,299,697
計	16,915,985	2,704,453	17,349,190	36,969,629	542,376	37,512,006
セグメント利益	1,300,113	1,297,625	813,090	3,410,829	72,040	3,482,870

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,410,829
「その他」の区分の利益	72,040
セグメント間取引消去	46,566
全社費用(注)	△1,528,385
四半期連結損益計算書の営業利益	2,001,051

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	623円27銭	837円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	881,829	1,184,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	881,829	1,184,362
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,833	1,414,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

指定社員 公認会計士 本 橋 清 彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦 野 智 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第98期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

